

事務事業名		市民講座開催		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																									
	施策名	1 1 生涯学習の推進		区分																									
	基本事業名	0 2 学習機会の拡充		単年度繰返																									
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																									
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		【開始年度】																									
	課長名	平野 辰雄		昭和60 年度～																									
	係名	中央公民館	電話 0192-26-3166	事務事業区分																									
	担当者	松村 千佳子	内線 432			E 一般																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな生活様式を踏まえ、情報化、国際化への対応やリカレント教育の視点を取り入れるなど、市民の学習ニーズや地域課題に対応した講座などを開催している。</li> <li>具体的には、大学との連携による講座、市民IT講座、ふるさと教育講座を開催している。</li> <li>業務の主な手順は、①学習計画を立案②講師の依頼③市民への周知④学習講座の実施⑤学習アンケートの依頼⑥学習アンケートの集約・分析⑦事業の成果や課題の検証となる。</li> <li>事業費は、消耗品、講座開催委託料などとなる。</li> </ul>				<table border="1"> <tr><td rowspan="7">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費																												
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明治大学連携講座を11～12月に開催した。(全2回の2講座)</li> <li>・市民IT講座は、総務省事業を活用した民間主導による講座を12～2月に地区開催(猪川・日頃市、全4回)及び中央開催(おおふなぼーと・カメリアホール・三陸公民館、全4回)で開催した。</li> <li>・ふるさと教育講座を10～12月に市内4中学校で開催した。</li> </ul>		ア	実施回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携講座及び市民IT講座を開催する。</li> <li>・中学校生徒のふるさとに対する愛着心を培い、大船渡に定住してもらえるようにするため、ふるさとのよさや大船渡ならではの産業等について学習する「ふるさと教育講座」を全中学校で開催する。</li> </ul>		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		カ	人口
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な分野にわたり、広く学ぶ。</li> <li>・情報通信機器を理解し、社会適応力の向上を図る。</li> <li>・将来の地域を担う人材を育成する。</li> </ul>		名称	
		サ	延受講者数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	満足度の好評価比率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習意欲の啓発・向上につながる。</li> <li>・自主的に学習活動に取り組もうとする意識が高まる。</li> <li>・外国人との意思疎通が図りやすくなり、国際感覚が醸成される。</li> <li>・学習成果を生かした社会参加が可能になる。</li> </ul>		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,452	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	230	1,129	276	386	926	926	
	事業費計(A)			千円	1,682	1,129	276	386	926	926
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	370	370	370	370	370	370	
		人件費計(B)	千円	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,162	2,609	1,756	1,866	2,406
⑤ 活動指標		ア	回	15	20	20	28	15	15	
		イ								
		ウ								
⑥ 対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,729	30,999	
		キ								
		ク								
⑦ 成果指標		サ	人	265	328	326	1,032	300	300	
		シ	%	92	100	94	97	80	80	
		ス								

事務事業ID	0869	事務事業名	市民講座開催
--------	------	-------	--------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 多様化する市民の学習要求と生涯学習時代に即応した専門的かつ高度な学習を提供することを目的として、昭和60年に第1回講座を開催した。また、平成29年11月、当市は、アメリカ合衆国を相手国として2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるために新設された国の「復興『ありがとう』ホストタウン」に選定された。今後、市内で外国人労働者や観光客等と接する機会が増加すると見込まれるため、市民の国際感覚の醸成や外国人とのコミュニケーション能力の向上を目指し、平成30年度から英会話講座開催事業を開始した。令和元年度までは、図書館及び博物館と連携して開催していたが、令和2年度から中央公民館の単独開催となった。市民IT講座は新型コロナウイルス感染症対策のため、ICT機器やオンラインサービス等を活用した「新しい生活様式」への移行が推奨されていることから、市民のIT活用力を強化するため、令和2年度から開始した。ふるさと教育講座は若者の郷土への誇りと愛着を醸成し、将来の地域を担う人材を育成するため、令和5年度から令和7年度までの3か年で実施する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 近年、高齢化や核家族化が進むにつれ社会環境が大きく変容しており、講座を受講する世代は、明治大学連携講座については中年期世代、市民IT講座は高齢者の割合が高くなっている。また、若者については、高校卒業後は進学や就職により、故郷を離れる者が多いことから、令和5年度よりふるさとに対する愛着心の醸成、大船渡への定住の働きかけを目的とする「ふるさと教育講座」を新たに実施することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 「学習できてよかった」「わかりやすかった」などの良好な意見や「仕事や生活に活かしていきたい」といった意欲的な意見がある一方で、「講座の回数を増やしてほしい」「多くの人が受講できるように何回も開催してほしい」「平日は仕事で受講できない市民のために、夜間や休日を実施し、市民の学習ニーズに応えるべき」などの要望も寄せられている。ふるさと教育講座は中学生から「地元のことをもっと知りたい」との要望がアンケートで寄せられた。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 市民の学習要求に応じた多様な学習機会を提供し、市民への学習活動を支援することにより、社会性豊かな心を育むことができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 市民が、市内にいながら、気軽に専門的な学習を受けられる機会は他になく、学習活動の支援という点で講座の開設は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 市民の学習要求に応じた専門的な分野の学習機会を提供する事業であり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 アンケートの集計結果などから、市民の希望する講座内容や講師の選定を行い、魅力ある講座とする。特に若年層の市民(仕事をしている市民)が受講しやすい環境を整えるため、ターゲットを絞った学習内容・開催時間を設定するなどして、参加したくなる内容に変えていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 市民に専門的かつ高度な内容の学習機会の提供ができなくなり、市民の生涯学習のきっかけ作りが減退してしまう。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 事業費は委託料で占めており、事業費が削減されれば、市民の希望する講座内容や講師の選定ができなくなり、市民の学習意欲が減退する恐れがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 隔年開催とすれば、人件費等は削減できると考えられるが、専門的な学習機会の提供の場が減り、市民の資質・教養・文化の向上に貢献できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 全市民を対象として実施しているが、若者層及び市の市民の受講が少ない傾向にある。市民IT講座は定員に満たない場合があったが、受講希望者がいることから、総務省事業による民間主導での講座を連携実施していきたい。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	市民の多様なニーズの把握に努め、魅力ある学習メニュー作りに取り組む。また、今年度も明治大学との連携事業として、時宜に合った講座を実施する。仕事をしている若年層・壮年層の市民が受講しやすいよう開催時間(平日の夜間や土・日曜日)を工夫し、受講者が固定化しないようにするとともに、受講者が参加しやすい会場設定についても工夫する。ふるさと教育講座については、今年度、産金を中心とした大船渡市や気仙管内の歴史講話を実施し、中学生の郷土愛の醸成につなげることができた。次年度は、アンケート結果をもとにテーマや講話内容を検討する。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	魅力ある学習メニューを作成するため、市民ニーズ把握に努めるとともに、庁内各課と連携した講座等の実施を進める。併せて若年層のふるさとに対する愛着と誇りを培うことを目的に、大船渡ならではの産業等について学習する「ふるさと教育講座」を引き続き実施する。明治大学と連携した事業については、より気軽に参加できるような学習メニュー設定を検討する。IT講座等の人気のある講座については、受講者が固定化しないように、新規申込者を優先する等、公平性に配慮するとともに、学習機会の拡充についても検討する。また、仕事をしている若年層・壮年層の市民が受講しやすいよう開催日時等の見直しを行うとともに、ICTやDXを活用し、自宅等で気軽に講座に参加できるようリモート講座を模索する等、受講者に配慮した講座運営に取り組む。